

2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 and factory 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7035 URL <https://andfactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 倫治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長江 政孝 (TEL) 03-6712-7646
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	2,208	△8.7	△45	—	△46	—	△39	—
2025年8月期第3四半期	2,418	—	△169	—	△170	—	△172	—

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 △34百万円(— %) 2025年8月期第3四半期 △167百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	△3.51	—
2025年8月期第3四半期	△15.31	—

(注) 1. 2025年8月期第3四半期および2026年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	1,774	859	47.8
2025年8月期	2,020	892	43.9

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 848百万円 2025年8月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,072	△4.2	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期3Q	11,261,970株	2025年8月期	11,261,970株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	277株	2025年8月期	277株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年8月期3Q	11,261,693株	2025年8月期3Q	11,261,696株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループの主要な事業領域である電子書籍市場については、2023年度の市場規模は6,449億円であり、そのうちコミックが占める割合は87.6%、2024年度の市場規模は6,703億円と前年度から3.9%増加し、そのうちコミックが占める割合も87.7%の5,878億円と市場全体としては伸びていますが、成長率は2023年度に続いて2024年度も一桁%となり、市場は成熟期に移行しているといえます。

また、2025年度の成長率は5%程度となるとみられ、今後も緩やかに拡大基調で、2029年度までの年平均成長率は3.1%、市場規模は8,000億円弱になると予測されます。（インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2025」より）

このような環境の中、当社グループは、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、APP事業の軸であるマンガ事業は、既存サービスの課金収入が漸減傾向にあります。また、エンタメ事業の既存サービスも前年同期比で概ね横ばいの推移に留まり、結果としてAPP事業全体の売上高は前年同期を下回る着地となりました。一方で既存サービスにおいて適切な人員配置および業務効率化を推進しコストの圧縮を進め、営業利益は前年同期を上回りました。

RET事業においては、「&AND HOSTEL」の宿泊者数が月ごとに若干の波はあれど引き続き高水準を維持し宿泊売上は堅調に推移しました。なお、前期に宿泊物件の売買仲介手数料による売上を計上した一方で当期は発生がなく、売上高は前年同期を下回って着地しました。売上高の減少に伴い、営業利益も前年同期を下回って着地しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,208百万円（前年同期比8.7減）、営業損失45百万円（前年同期は営業損失169百万円）、経常損失46百万円（前年同期は経常損失170百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失は172百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① APP事業

当第3四半期連結累計期間において、現在運営しているマンガのアプリ及びWEBサービスについて、人気作品が完結したことによる連載終了が大きく影響し課金売上およびMAU（注1）が減少しました。また、広告リワードの鈍化及びアドネットワークの配信単価の減少により、広告ARPU（注2）も下降傾向となり広告収益は全体的に減少となりました。また、既存の占いサービスも目立った伸びは見られませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるAPP事業の売上高は2,122百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は148百万円（前年同期比154.3%増）となりました。

（注）1. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

2. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2019年5月末	430	2023年2月末	1,105
2019年8月末	532	2023年5月末	1,140
2019年11月末	641	2023年8月末	1,161
2020年2月末	720	2023年11月末	1,126
2020年5月末	906	2024年2月末	972
2020年8月末	994	2024年5月末	971
2020年11月末	1,026	2024年8月末	943
2021年2月末	1,054	2024年11月末	905
2021年5月末	1,056	2025年2月末	899
2021年8月末	1,101	2025年5月末	887
2021年11月末	1,046	2025年8月末	875
2022年2月末	1,044	2025年11月末	841
2022年5月末	1,121	2026年2月末	811
2022年8月末	1,152	2026年5月末	807
2022年11月末	1,129		

(注) 上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

② RET事業

当第3四半期連結累計期間において、第2四半期会計期間に季節的な閑散期を経たものの、総じてインバウンド需要の増大を背景に外国籍客の宿泊需要が堅調に推移した結果、『&AND HOSTEL』の稼働率は引き続き高水準を維持いたしました。なお、前期に宿泊物件の売買仲介手数料による売上を計上した一方で当期は発生がなく、売上高は前年同期を下回って着地しました。売上高の減少に伴い、セグメント利益の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるRET事業の売上高は51百万円（前年同期比42.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

③ その他事業

主として漫画IP（知的財産）の商用利用権を活用し、商品化許諾（マーチャンダイジング）や広告宣伝展開を軸とした事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は34百万円（前年同期比100.9%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。これは主に、未収消費税等が103百万円、売掛金が74百万円、現金及び預金が61百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は915百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が43百万円、株主優待引当金が35百万円、未払金が32百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は859百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少39百万円によるもの等であります。

なお、自己資本比率は47.8%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日に公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	799
売掛金	533	459
商品	1	-
仕掛品	17	40
立替金	-	50
短期貸付金	6	7
未収入金	304	243
未収還付法人税等	-	7
未収消費税等	103	-
その他	44	36
貸倒引当金	△32	△39
流動資産合計	1,840	1,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	6
工具、器具及び備品	60	63
減価償却累計額	△66	△66
有形固定資産合計	0	3
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
ソフトウェア仮勘定	0	10
のれん	38	29
無形固定資産合計	58	55
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
長期貸付金	20	15
敷金及び保証金	41	41
その他	13	8
投資その他の資産合計	121	110
固定資産合計	179	168
資産合計	2,020	1,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175	132
短期借入金	90	65
1年内返済予定の長期借入金	31	31
未払金	466	434
未払法人税等	9	-
賞与引当金	1	0
株主優待引当金	35	-
その他	79	36
流動負債合計	890	699
固定負債		
長期借入金	235	213
繰延税金負債	1	1
固定負債合計	237	215
負債合計	1,127	915
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	70
資本剰余金	800	817
利益剰余金	△718	△41
自己株式	△0	△0
株主資本合計	883	844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
その他の包括利益累計額合計	3	3
新株予約権	4	8
非支配株主持分	1	2
純資産合計	892	859
負債純資産合計	2,020	1,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,418	2,208
売上原価	1,351	1,160
売上総利益	1,066	1,048
販売費及び一般管理費	1,236	1,094
営業損失(△)	△169	△45
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	-	1
補助金収入	3	1
受取補償金	0	-
償却債権取立益	-	1
その他	0	0
営業外収益合計	6	6
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	0	-
雑損失	-	2
その他	0	-
営業外費用合計	6	7
経常損失(△)	△170	△46
特別利益		
受取保険金	2	-
収益の計算方法の変更に伴う利益	※ 28	※ 9
特別利益合計	30	9
特別損失		
減損損失	5	-
固定資産除却損	22	-
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△169	△37
法人税等	1	0
四半期純損失(△)	△171	△38
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172	△39

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△171	△38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
その他の包括利益合計	3	3
四半期包括利益	△167	△34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168	△36
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月26日開催の第11回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2026年1月5日にその効力が発生しました。これにより、資本金の額801百万円のうち、731百万円を減少して、70百万円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、増加したその他資本剰余金715百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。これらの結果、

当第3四半期連結会計期間末において、資本金が70百万円、資本剰余金が817百万円、利益剰余金が△41百万円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「立替金」に含めていた出版社等への請求権につきまして、経済的実態をより適切に反映するため当第1四半期連結会計期間より、「流動資産」の「未収入金」として集計表記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に含めていた200百万円は、「未収入金」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※収益の計算方法の変更に伴う利益

当第3四半期連結累計期間において、APPセグメントの一部取引先との間で、取引先からの要請に基づき当社の広告収益の計算方法を見直す事に合意した為、収益の計算方法の変更に伴う利益9百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	1,571	—	1,571	—	1,571
占い	657	—	657	—	657
&AND HOSTEL	—	31	31	—	31
不動産関連	—	58	58	—	58
その他	82	—	82	17	99
顧客との契約から生じる収益	2,310	90	2,401	17	2,418
その他の収益	—	0	0	—	0
外部顧客への売上高	2,310	90	2,401	17	2,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,310	90	2,401	17	2,418
セグメント利益又は損失(△)	58	26	85	△5	79

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンガのIPを広告等に活用する事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,401
「その他」の区分の売上高	17
四半期連結損益計算書の売上高	2,418

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	85
「その他」の区分の損失(△)	△5
全社費用(注)	△248
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、株式会社サウスワークスの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含め、「APP事業」の報告セグメントに追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APP事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は5百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社サウスワークスの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「APP事業」において、のれんが41百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	1,458	—	1,458	—	1,458
占い	589	—	589	—	589
&AND HOSTEL	—	33	33	—	33
不動産関連	—	18	18	—	18
その他	74	—	74	34	108
顧客との契約から生じる収益	2,122	51	2,174	34	2,208
その他の収益	—	0	0	—	0
外部顧客への売上高	2,122	51	2,174	34	2,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,122	51	2,174	34	2,208
セグメント利益	148	3	151	2	154

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンガのIPを広告等に活用する事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,174
「その他」の区分の売上高	34
四半期連結損益計算書の売上高	2,208

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	151
「その他」の区分の利益	2
全社費用(注)	△200
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	21百万円	8百万円
のれんの償却額	7百万円	6百万円

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割)による権利義務の承継)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、2026年6月1日を効力発生日として、会社分割(簡易吸収分割)の方法により、narrative株式会社(以下「narrative社」といいます。)の営む「ブリッジ事業」(以下「本事業」といいます。)に関する権利義務を当社に承継すること(以下「本吸収分割」といいます。)を決議するとともに、同日付で、narrative社との間で吸収分割契約を締結しました。

1. 本吸収分割の目的

当社は、持続的な企業価値の向上を目指し、IP(知的財産)を活用した高収益なRights事業の成長を最優先課題の一つとして掲げております。今般、narrative社より本事業を承継することにより、同社が培ってきた強固な取引基盤と専門的人材を当社の経営リソースと融合させ、事業展開を強力に推進してまいります。本承継により、出版社等の大手IPホルダーとの連携を深化させ、コンテンツの多角的な二次利用を促進することで、当社のRights事業の成長を加速させることが可能となります。また、承継事業と当社既存資産との有機的なシナジーを創出することで、中長期的な収益基盤強化を実現し、当社グループ全体の企業価値の向上に資するものと確信しております。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本会社分割に係る取締役会決議日	2026年4月14日
吸収分割契約締結日	2026年4月14日
効力発生日	2026年6月1日

※本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割に該当し、narrative社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割に該当するため、当社及びnarrative社のいずれも株主総会による本吸収分割に係る吸収分割契約の承認を得ずに本吸収分割を行う予定です。

(2) 本吸収分割の方式

本吸収分割は、narrative社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、当社よりnarrative社に対して現金18百万円が交付される予定です。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

narrative社が本事業に関して有する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本吸収分割に際して公平性・妥当性を期すため、リゾルトパートナーズ株式会社（以下、「リゾルトパートナーズ」といいます。）を第三者算定機関として選定し、本吸収分割の対象事業の価値の算定を依頼の上、2026年3月26日付で算定書を取得しております。当社は、リゾルトパートナーズによる算定結果及び対象事業の状況並びに将来の見通し等を踏まえた当社の将来業績に与える影響額の見込みを総合的に勘案し、narrative社に対して、本吸収分割の対価を当社の株式とした場合に当社株主に一時に希釈化が生じることを回避するため、対象事業を承継するスキームとして現金を対価とした吸収分割とすること、吸収分割の対価として支払われる金銭を18百万円とすること、を提案した上で、その後narrative社との間で本吸収分割について慎重に協議を重ねた結果、当該提案価格が下記(2)②に記載の通り、リゾルトパートナーズの算定結果の範囲内であることから「2. 本吸収分割の要旨」の「(3) 本吸収分割に係る割当ての内容」に記載の内容が妥当であるとの判断に至り本吸収分割契約を締結しました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びnarrative社との関係

当社が対象事業の価値の算定を依頼したリゾルトパートナーズは、当社及びnarrative社の関連当事者には該当せず、本吸収分割に関して重要な利害関係を有しておりません。

なお、本吸収分割に係るリゾルトパートナーズに対する報酬は、本吸収分割の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本吸収分割の成立等を条件に支払われる成功報酬は含まれておりません。

②算定の概要

リゾルトパートナーズは、対象事業の価値の算定にあたり、複数の価値算定手法の中から採用すべき算定手法を検討の上、当社が本吸収分割後も対象事業を継続して営むことから、対象事業により得られる将来キャッシュ・フローに基づきその価値を評価するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、対象事業と比較可能な事業を営む上場企業が存在し、類似会社比較法による対象事業の価値の類推が参考値として類推が可能であることから類似会社比較法を参考値として採用しております。

DCF法においては、リゾルトパートナーズは、デュー・ディリジェンスにおいて開示された対象事業の業績の動向を基に、本吸収分割後、対象事業を当社の持つリソースを駆使して運営することを前提として作成された対象事業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しています。割引率は17.9%～18.9%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長率法及びマルチプル法を採用し、永久成長率法では、永久成長率を0.5%～1.5%、マルチプル法では、マルチプルを14.5～16.5倍として算定しております。なお、算定の前提となる財務予測において、大幅な増減益は見込んでおりません。また、当該財務予測は、本吸収分割の実施を前提として作成しております。

参考値としての類似会社比較法においては、リゾルトパートナーズは、国内上場会社のうち、対象事業との事業領域の類似性を勘案して類似会社を抽出し、EV/EBITDA倍率を用いて算定しております。

リゾルトパートナーズによる算定結果は以下の通りです。

算定手法	算定結果
DCF法	16,388千円～19,514千円
類似会社比較法（参考値）	14,075千円～18,094千円

リゾルトパートナーズは、対象事業の価値の評価に際して、当社が提供した一切の情報が正確かつ完全であることを前提としており、その正確性及び完全性に依拠するものであって、独自にそれらの情報の正確性また

は完全性についての検証を行っておりません。また、リゾルトパートナーズは、対象事業の資産及び負債について、独自の評価若しくは査定、デュー・ディリジェンス等の調査及びその実在性の検証を行っておらず、調査及び検証の依頼は当社が株式会社Shylphに依頼いたしました。また、当社が作成した財務予測及びその前提条件について、その正確性、妥当性及び実現可能性等につき独自に調査または、検証をすることなく、かかる財務予測及びその前提条件に依拠しています。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公平性を担保するための措置

該当事項はありません。

(5) 利益相反を回避するための措置

同日付で開催の当社取締役会では、取締役のうちnarrative社の代表取締役を兼任している小原崇幹を除く全ての取締役（監査等委員を含む）の全員一致で、本吸収分割に関する決議を行いました。

なお、narrative社の代表取締役を兼任している小原崇幹は、本吸収分割に関し利害が相反し又は相反するおそれがあるため、いずれも、当社の取締役会における本吸収分割に関する審議及び決議に参加しておらず、当社の立場において本吸収分割に関するnarrative社との協議・交渉に参加しておりません。

4. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社		
(1) 名称	narrative株式会社		
(2) 所在地	東京都港区赤坂五丁目2-33IsaIAkasakA1510		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小原崇幹		
(4) 事業内容	マーケティング事業、PR事業、HR事業		
(5) 資本金	30百万円		
(6) 設立年月日	2022年 2 月 1 日		
(7) 発行済株式数	2, 050, 000株		
(8) 決算期	1 月末日		
(9) 従業員数	19人 (2026年 3 月31日時点)		
(10) 主要取引銀行	みずほ銀行		
(11) 主要取引先	豊明物流株式会社、株式会社講談社		
(12) 大株主及び持株比率	小原崇幹 60. 09% (2026年 3 月31日時点)		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当ありません。		
人的関係	取締役兼任 1 名		
取引関係	記載すべき重要な取引はありません。		
関連当事者への該当状況	当社役員が議決権の過半数を所有している会社であり、関連当事者に該当します。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	narrative株式会社		
	2023年 1 月期	2024年 1 月期	2025年 1 月期
純資産 (百万円)	8	△18	19
総資産 (百万円)	57	107	154
1 株当たり純資産 (円)	-	-	-
売上高 (百万円)	124	479	606
営業利益 (百万円)	11	△26	△28

経常利益（百万円）	11	△27	△29
当期純利益（百万円）	7	△27	△29
1株当たり当期純利益（円）	-	-	-
1株当たり配当金（円）	-	-	-

（注）1株当たり情報については、narrative社から情報提供を受けることができず、また同社が非公開会社であるため公開されている情報もないことから、非開示としております。

	承継会社		
（1）名称	and factory株式会社		
（2）所在地	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号		
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 青木倫治		
（4）事業内容	マンガアプリ事業、エンタメ事業、RET（不動産）事業、Rights事業		
（5）資本金	70百万円		
（6）設立年月日	2014年9月16日		
（7）発行済株式数	11,261,970株		
（8）決算期	8月末日		
（9）従業員数	128名（2025年8月31日現在）		
（10）主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、商工組合中央金庫		
（11）主要取引先	株式会社スクウェア・エニックス、株式会社集英社、株式会社小学館、株式会社白泉社		
（12）大株主及び持株比率	小原崇幹 21.28%、株式会社セブテーニ・ホールディングス21.28%（2026年2月28日時点）		
（13）当事会社間の関係			
資本関係	該当ありません。		
人的関係	取締役兼任1名		
取引関係	記載すべき重要な取引はありません。		
関連当事者への該当状況	当社役員が議決権の過半数を所有している会社であり、関連当事者に該当します。		
（14）最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	and factory株式会社		
	2023年8月期 （個別）	2024年8月期 （個別）	2025年8月期 （連結）
純資産（百万円）	1,120	1,209	892
総資産（百万円）	5,275	2,627	2,020
1株当たり純資産（円）	99.51	107.41	78.79
売上高（百万円）	2,979	5,024	3,209
営業利益（百万円）	146	△317	△270
経常利益（百万円）	113	△344	△266
当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純利益（百万 円）	79	88	△326
1株当たり当期純利益（円）	7.25	7.90	△28.95

1 株当たり配当金（円）	-	-	-
--------------	---	---	---

（注）2025年 8 月期以降は連結決算への移行に伴い、連結業績を記載しております。

5. 承継する事業部門の概要

（1）承継する部門の事業内容

narrative社の営む、ブリッジ事業

（2）承継する部門の経営成績

売上高：101百万円、営業利益 5 百万円（2026年 1 月期）

（3）承継する資産、負債の項目及び金額

本吸収分割に係る資産、負債及び契約上の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。
なお、承継する資産の金額の見込みが僅少であり、現時点で算定額の確定が困難なため、具体的な金額の記載を省略しております。

6. 本吸収分割後の状況

本吸収分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

7. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準における取得に該当します。なお、本吸収分割に伴い正ののれんを計上する見込みですが、金額につきましては現時点では不明です。

8. 今後の見通し

本吸収分割に伴う業績への取り込みは2026年 8 月期第 4 四半期からとなる予定であり、当該影響額につきましては、現在精査中であります。